

Q3/2007

Manpower  
Employment  
Outlook Survey  
Japan

A Manpower Research Report



# Q3/07

## 目次

---

日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

---

世界の雇用予測 7

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

---

この調査について 15

---

マンパワーについて 16

# 日本の雇用予測

日本における2007年第3四半期のマンパワー雇用予測調査は、883社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2007年7～9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

来四半期に「増員する」と回答した企業は21%、反対に「減員する」と回答した企業は5%で、70%の企業は「変化なし」と回答しています。

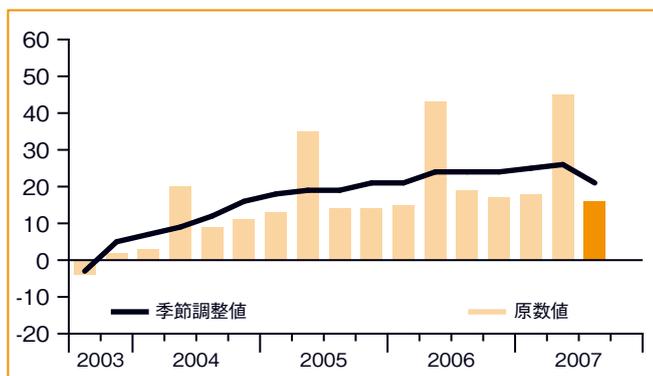
本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これ

は、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整前の値では、日本の純雇用予測は+16%と上昇傾向を示しています。しかし、前四半期比では29ポイントの大幅減、前年同期比では3ポイントの微減となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+21%と高い数値を示しています。前四半期比では5ポイント、前年同期比では3ポイントの微減となっています。

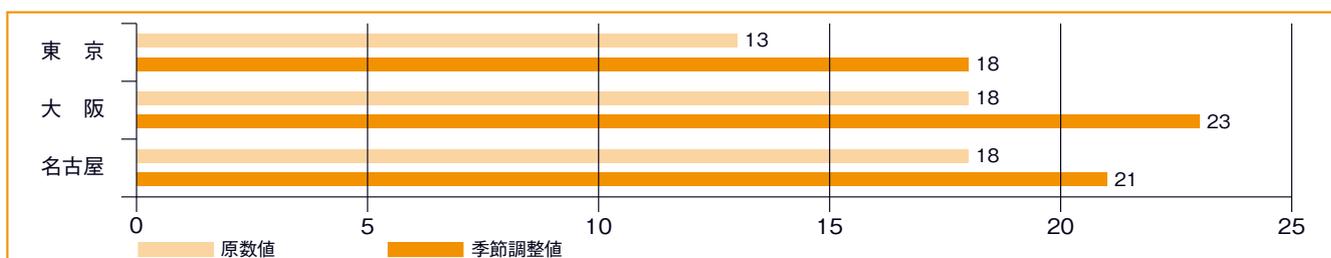
	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2007年第3四半期	21	5	70	4	16	21
2007年第2四半期	48	3	45	4	45	26
2007年第1四半期	22	4	70	4	18	25
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	24
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	24
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	24
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	21
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	21
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	19
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	19
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	16
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	12
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	9
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	5
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	-3



## 地域別比較

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は3地域すべてにおいて上昇しており、大阪と名古屋が+18%と最も楽観的な数値を示しています。最も低い数値は東京の+13%です。前四半期比では、いずれの地域も25ポイント以上の大幅減となっています。ただし前年同期比では、1地域(大阪)において2ポイントの微増が見られます。東京は7ポイント減、名古屋は2ポイント減となっています。

季節調整後の値では、3地域すべてにおいて純雇用予測は高い水準を維持しています。3地域中で最も低い水準を示しているのは東京です(+18%)。前四半期比では、3地域すべてにおいて純雇用予測の減少が見られます。前年同期比では、純雇用予測が増加しているのは大阪のみで(3ポイント増)、東京と名古屋は減少しています。



### 東京 +13(18)%

季節調整前の値では、東京の雇用意欲は前四半期から大幅に減少しています。純雇用予測は+13%というまずまずの値を示していますが、前四半期比では33ポイントの大幅減となり、3地域中で最大の下げ幅を記録しています。前年同期比では7ポイント減とゆるやかに減少しています。

季節調整後の値では、東京の純雇用予測は+18%という明るい見通しを示しています。前四半期比および前年同期比ではいずれも8ポイント減と、ゆるやかな減少が見られます。



### 大阪 +18(23)%

季節調整前の値では、大阪の純雇用予測は+18%と上昇傾向を示しています。これは前四半期比では29ポイントの大幅減となっています。しかし、前年同期比では2ポイント増となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+23%と安定した値を示しています。前四半期比では2ポイント減とわずかに減少していますが、前年同期比では3ポイント増となっています。

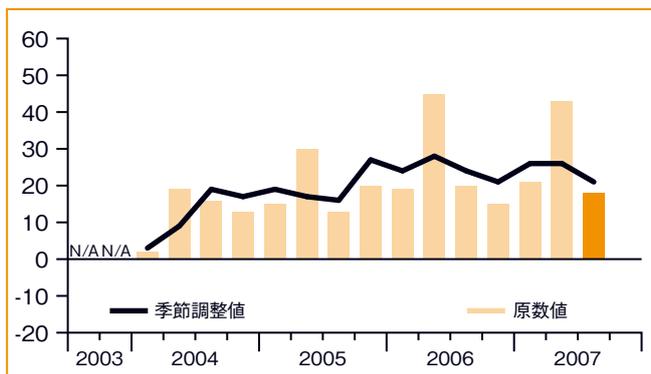


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 名古屋 +18(21)%

季節調整前の値では、名古屋の来四半期における雇用意欲は25ポイント減と大幅に減少しています。純雇用予測は+18%と明るい見通しを示しています。しかし前年同期比では2ポイントの微減となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+21%と安定した値を維持しています。前四半期比では5ポイントのゆるやかな減少が見られ、前年同期比では3ポイントの微減となっています。

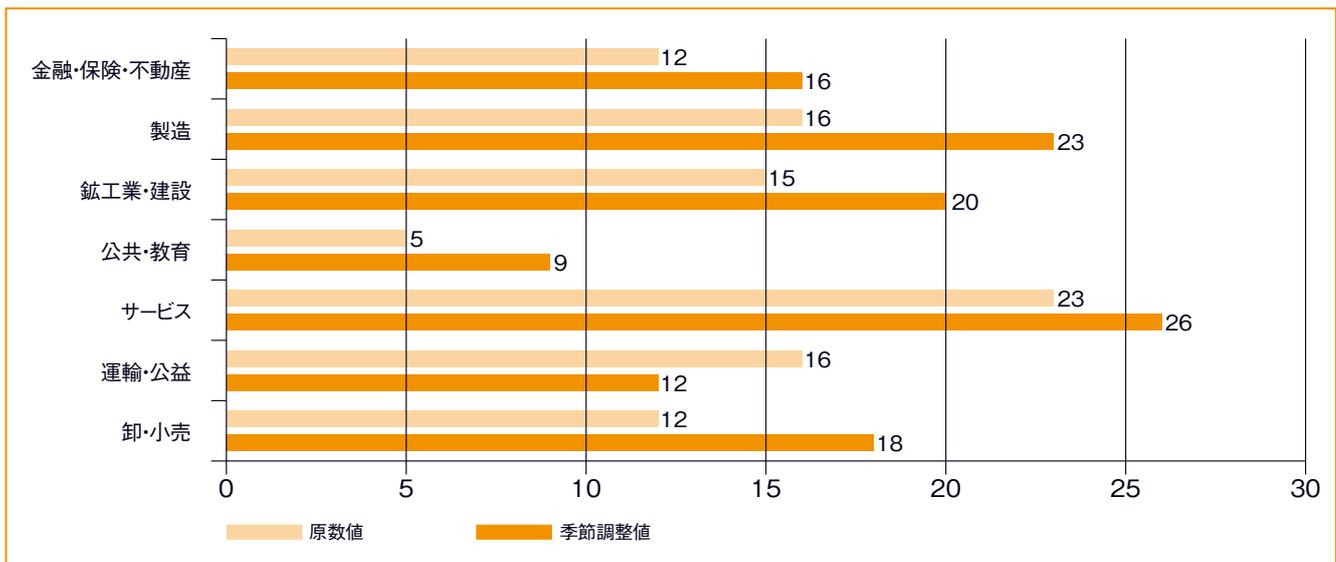


\*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

## 業種別比較

季節調整前の値では、日本のすべての業種において、純雇用予測はプラスとなっています。しかし前四半期比では、全業種で大幅な減少が見られます。雇用意欲は「サービス」で最も高く、純雇用予測は+23%となっています。一方、純雇用予測が最も低いのは+5%の「公共・教育」です。前年同期比では、7業種中4業種で減少しており、2業種で増加、1業種で変化なしとなっています。

季節調整後の値では、来四半期の純雇用予測が最も高いのは「サービス」となっています(+26%)。最も低いのは「公共・教育」です(+9%)。前四半期比では、純雇用予測は7業種すべてにおいて減少が見られます。ただし前年同期比では、減少は7業種中4業種にとどまり、2業種で増加、1業種で変化なしとなっています。



### 金融・保険・不動産 +12(16)%

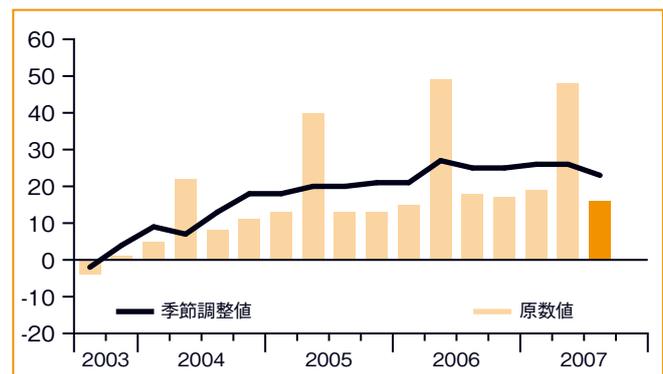
季節調整前の値では、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は前四半期から46ポイント減と大きく減少しています。数値自体は+12%という明るい見通しを示しているものの、同業種においては2004年第4四半期以来最低の数値となります。さらに、前年同期比では10ポイント減となっています。前四半期比および前年同期比のいずれにおいても、全業種中最大の下げ幅を記録しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+16%と安定した値を示しています。前四半期比では15ポイント、前年同期比では11ポイントの大幅減となっています。

### 製造 +16(23)%

季節調整前の値では、「製造」分野の純雇用予測は前四半期比で32ポイント減と大幅に減少してはいるものの、+16%の上昇傾向を示しています。前年同期比では2ポイントの微減となっています。

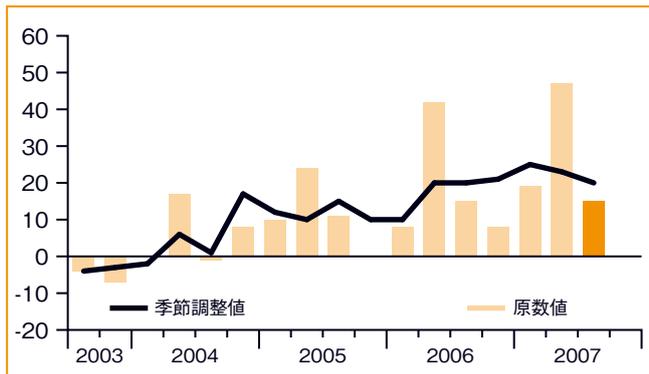
季節調整後の値では、純雇用予測は+23%と楽観的な値を示しています。前四半期比では3ポイント、前年同期比では2ポイントの微減となっています。



## 鉱工業・建設 +15(20)%

季節調整前の値では、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は+15%と明るい見通しを示しています。前四半期比では32ポイント減と大幅に減少していますが、前年同期比では変化なしとなっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+20%と好調な値を示しています。前四半期比では3ポイントの微減、前年同期比では変化なしとなっています。

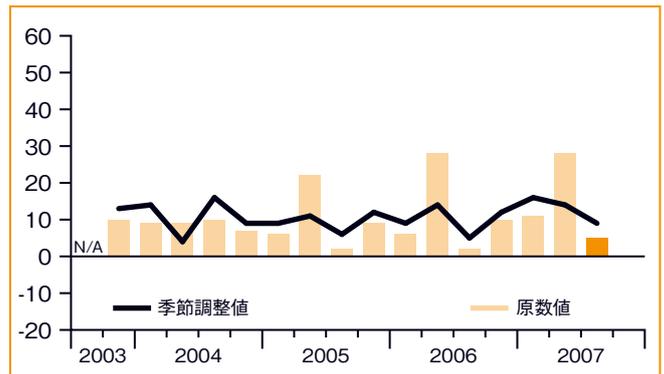


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 公共・教育 +5(9)%

季節調整前の値では、「公共・教育」分野の雇用意欲は好調で、純雇用予測は+5%というまずまずの値を示していますが、これは全業種中で最低の数値です。前四半期比では23ポイント減と大きく減少していますが、前年同期比では3ポイントの微増となっています。

季節調整後の値では、「公共・教育」分野の来四半期の純雇用予測は7業種中最低の+9%で、ゆるやかな上昇傾向を示しています。前四半期比では5ポイント減とゆるやかに減少していますが、前年同期比では4ポイント増とわずかに増加しています。



## サービス +23(26)%

季節調整前の値では、「サービス」分野の来四半期の純雇用予測は+23%と全業種中でも最も高い数値を記録しています。前四半期比では18ポイント減と大きく減少していますが、前年同期比では1ポイント増と比較的安定しています。

季節調整後の値では、同業種の純雇用予測は+26%と全業種中で最も楽観的な値を示しています。前四半期比(1ポイント減)、前四半期比では1ポイント減、前年同期比では1ポイント増と見通しは比較的安定しています。

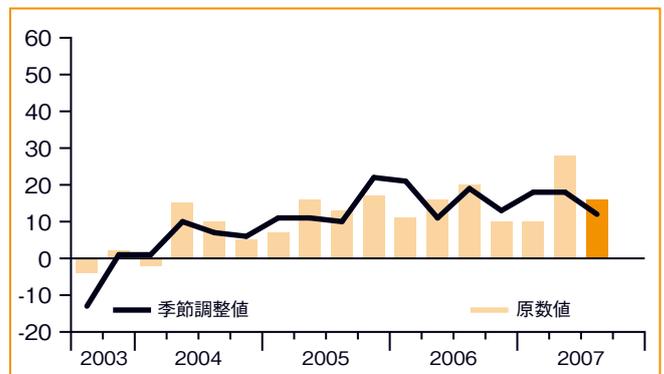


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 運輸・公益 +16(12)%

季節調整前の値では、「運輸・公益」分野の純雇用予測は+16%と、前四半期比で12ポイントの大幅減を示しています。前年同期比では4ポイントの微減となっています。

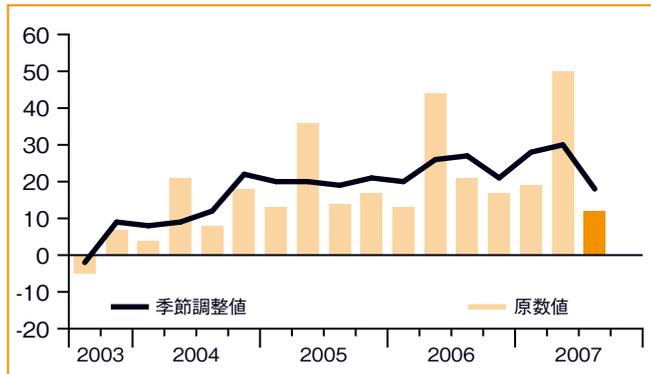
季節調整後の値では、純雇用予測は+12%と好調です。しかし、前四半期比では6ポイント減、前年同期比では7ポイント減とゆるやかな減少傾向を示しています。



## 卸・小売 +12(18)%

季節調整前の値では、「卸・小売」分野の純雇用予測は+12%とまずまずの値を示していますが、前四半期から大きく減少して38ポイント減となっています。前年同期比でも9ポイント減と、大幅な減少が見られます。

季節調整後の値では、純雇用予測は+18%と明るい見通しを示しています。前四半期比では12ポイント減、前年同期比では9ポイント減となっています。





# 世界の雇用予測

2007年7月から9月までの世界雇用予測(※)は、27カ国・地域の約52,000組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

## 国別比較

2007年第3四半期の雇用意欲は、調査対象となった27カ国・地域すべてにおいてプラスとなっており、ドイツとノルウェーでは、両国における本調査開始以来、最も楽観的な数値となっています。

雇用意欲は、前四半期比では15カ国・地域で減少していますが、前年同期比では14カ国・地域で上昇しています。米国の来四半期の雇用意欲は安定的に推移していますが、前年同期比で見るとやや減少しています。一方、アジア・太平洋地域の労働市場は、前四半期からやや勢いが落ちています。ただし、インドは例外で、前四半期に落ち込んだ雇用意欲がふたたび上昇傾向に転じています。

調査対象となったすべての国・地域の中で来四半期の雇用意欲が最も高いのは、シンガポール、ペルー、インド、アルゼンチン、ニュージーランド、オーストラリア、ノルウェー、コスタリカ、

日本、および香港です。逆に最も低いのは、イタリア、ベルギー、およびフランスとなっています。

地域別に見ると、北米・中南米の純雇用予測はプラスを維持しており、ペルーが最高値を記録しています。アジア・太平洋地域では、雇用意欲は安定的に推移しており、シンガポールが前四半期に引き続きこの地域での最高値を記録しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、来四半期の雇用意欲は調査対象となった13カ国すべてでプラスとなっています。ドイツの雇用意欲は非常に高く、2006年第4四半期以降、プラスを維持しています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2006年第3四半期	2007年第2四半期	2007年第3四半期		
	%	%	%		
アルゼンチン	—	35	32	-3	—
カナダ	29(19)*	25(17)*	28(18)*	3(1)*	-1(-1)*
コスタリカ	24	20	22	2	-2
メキシコ	19(18)*	22(19)*	19(19)*	-3(0)*	0(1)*
ペルー	16	48	48	0	32
米国	25(21)*	21(18)*	22(18)*	1(0)*	-3(-3)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2006年第3四半期	2007年第2四半期	2007年第3四半期		
	%	%	%		
日本	19(24)*	45(26)*	16(21)*	-29(-5)*	-3(-3)*
オーストラリア	15(16)*	31(29)*	24(26)*	-7(-3)*	9(10)*
中国	6	21	18	-3	12
香港	30(27)*	24(24)*	23(20)*	-1(-4)*	-7(-7)*
インド	43	31	39	8	-4
ニュージーランド	19(22)*	32(29)*	24(27)*	-8(-2)*	5(5)*
シンガポール	14(11)*	53(54)*	51(48)*	-2(-6)*	37(37)*
台湾	23	19	14	-5	-9

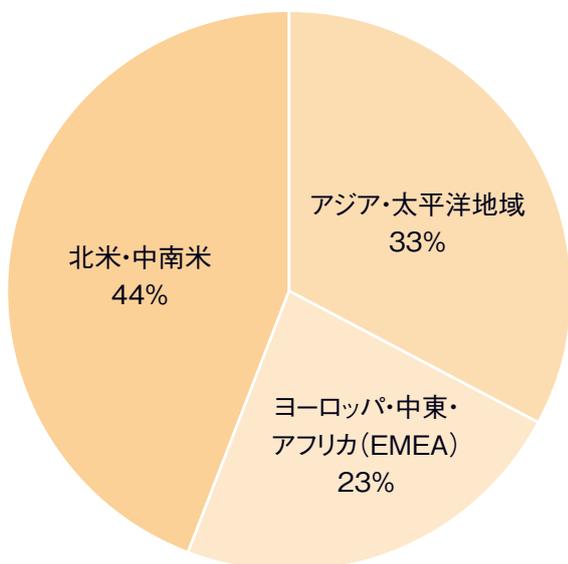
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2006年第3四半期	2007年第2四半期	2007年第3四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	14(11)*	10(7)*	12(10)*	2(3)*	-2(-1)*
ベルギー	13(11)*	7(8)*	8(6)*	1(-2)*	-5(-5)*
フランス	4(4)*	5(5)*	6(6)*	1(1)*	2(2)*
ドイツ	1(-1)*	12(10)*	14(13)*	2(3)*	13(14)*
アイルランド	22(18)*	18(19)*	11(8)*	-7(-11)*	-11(-10)*
イタリア	2(0)*	7(6)*	6(4)*	-1(-2)*	4(4)*
オランダ	4(4)*	10(11)*	9(10)*	-1(-1)*	5(6)*
ノルウェー	16(14)*	17(14)*	25(22)*	8(8)*	9(8)*
南アフリカ	—	34	19	-15	—
スペイン	16(12)*	15(12)*	13(10)*	-2(-2)*	-3(-2)*
スウェーデン	11(8)*	15(11)*	16(12)*	1(1)*	5(4)*
スイス	5	17	11	-6	6
イギリス	13(12)*	14(13)*	15(14)*	1(1)*	2(2)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値: 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには13四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

## 調査対象組織の地域別割合



2007年第3四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約52,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の6カ国が44%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が33%、EMEA地域の13カ国が23%です。

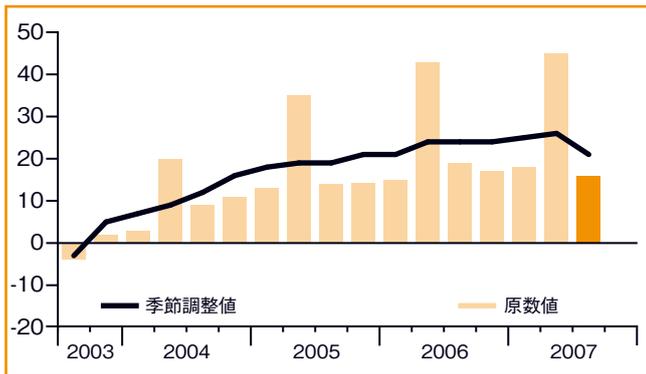
## アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域で17,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2007年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

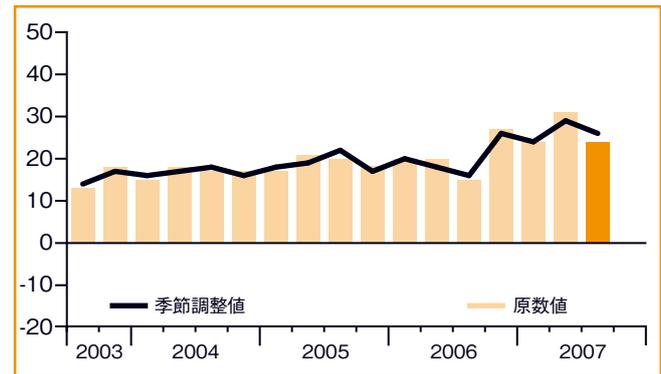
調査対象となった8カ国・地域すべてにおいて、純雇用予測はプラスとなっています。しかし、前四半期比では、インドを除く

7カ国・地域で純雇用予測は減少しています。前年同期比では、オーストラリア、中国、ニュージーランド、およびシンガポールで雇用意欲は上昇しています。純雇用予測が最も高いのは、シンガポール、インド、ニュージーランド、およびオーストラリアで、逆に最も低いのは台湾となっています。

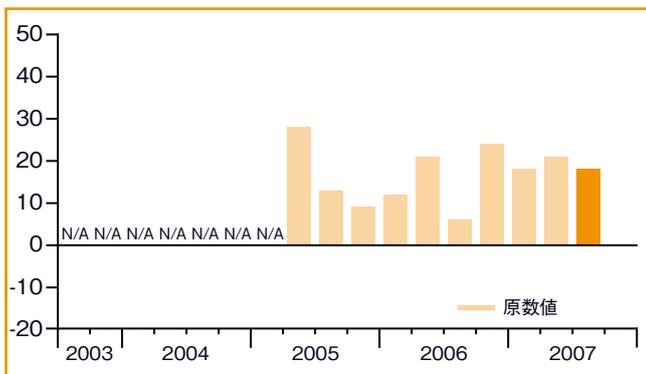
### 日本



### オーストラリア

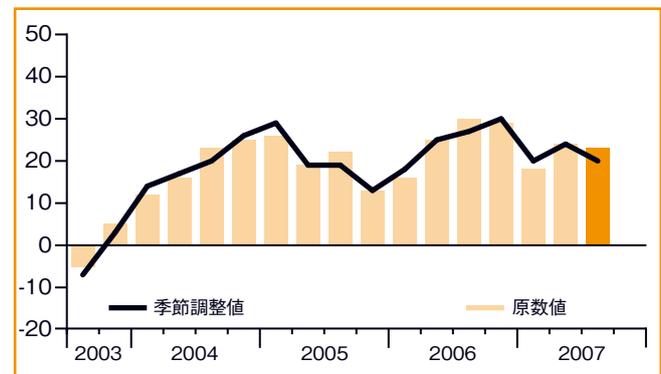


### 中国

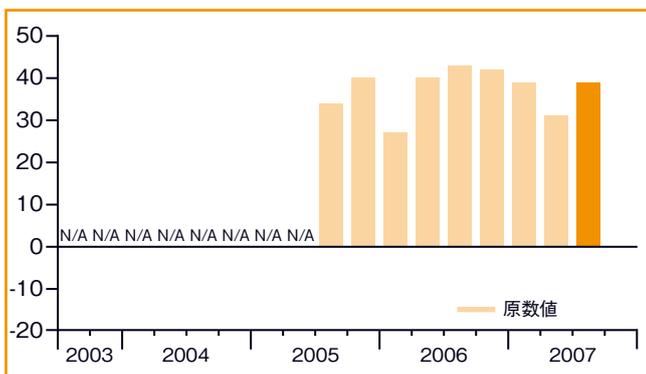


\*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

### 香港

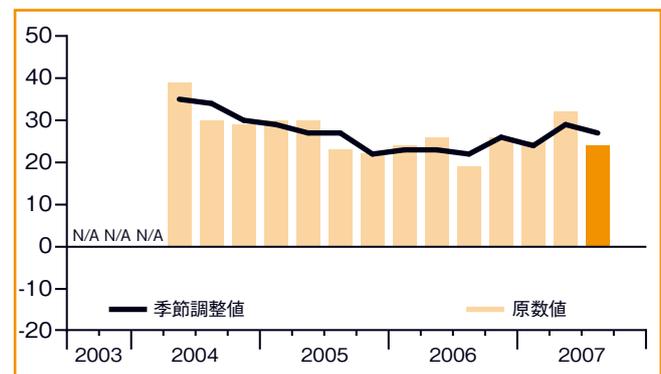


### インド



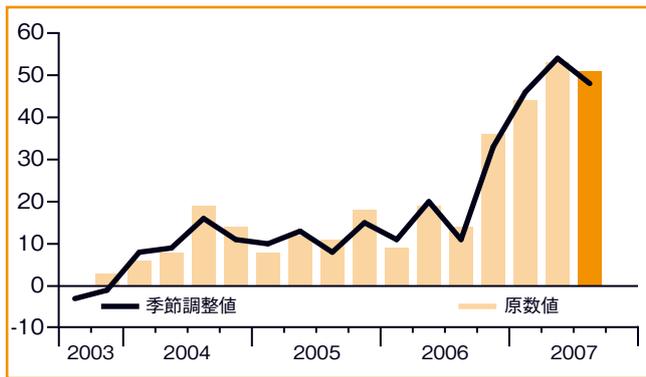
\*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

### ニュージーランド



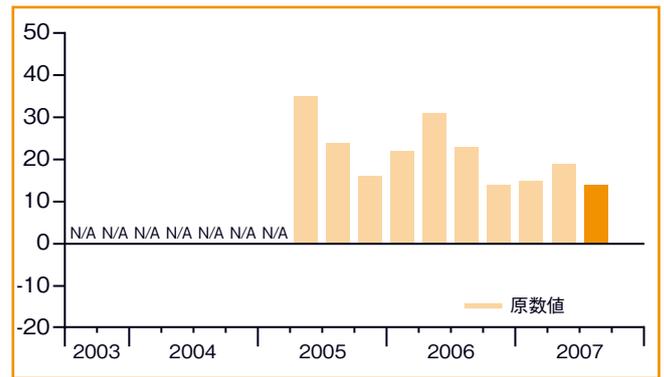
\*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

## シンガポール



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 台湾



\*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 北米・中南米

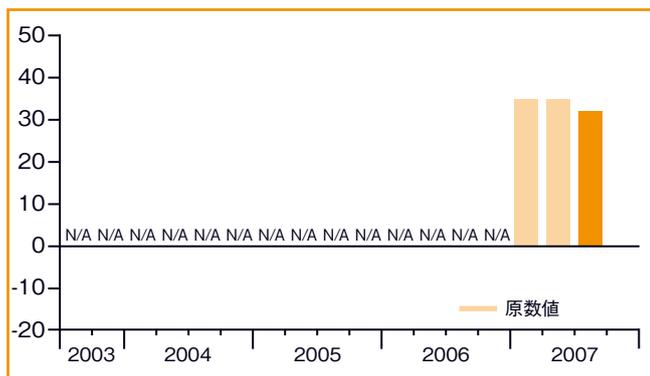
アルゼンチン、カナダ、コスタリカ、メキシコ、ペルー、および米国で、約23,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2007年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

調査結果によれば、米国、カナダ、およびメキシコの労働市場は一体となっているようで、この3カ国の来四半期の雇用意欲はいずれも堅調に推移しています。アルゼンチンとメキシコでは、

雇用意欲は前四半期からやや減少しています。

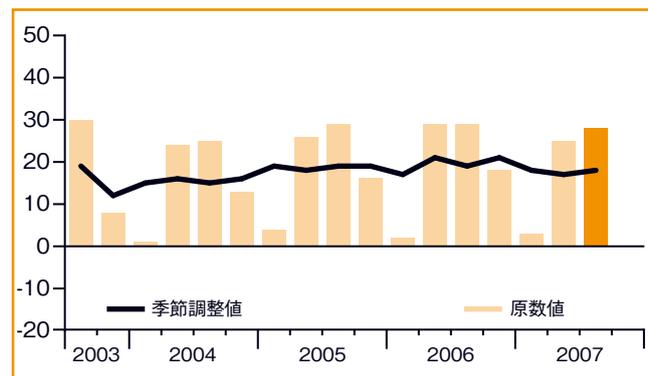
前年同期比では、純雇用予測はカナダとメキシコで安定的に推移しており、コスタリカと米国でやや減少、ペルーでは大幅な上昇となっています。来四半期の雇用意欲が最も高いのはペルーとアルゼンチンです。メキシコの純雇用予測は、同国での調査開始以来の最高レベルを維持しています。

### アルゼンチン

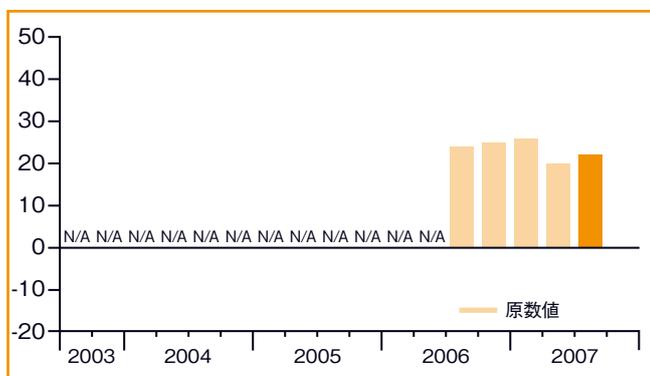


\*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

### カナダ

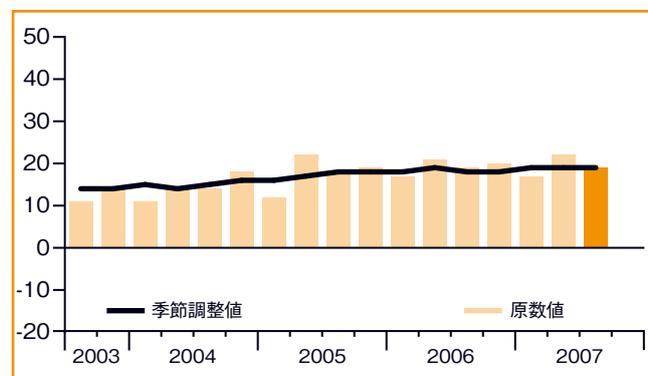


### コスタリカ

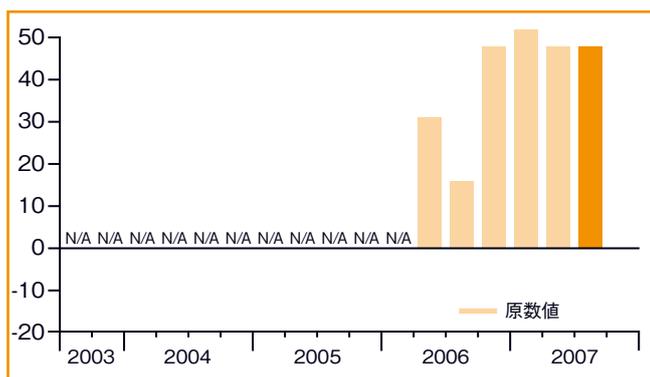


\*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

### メキシコ

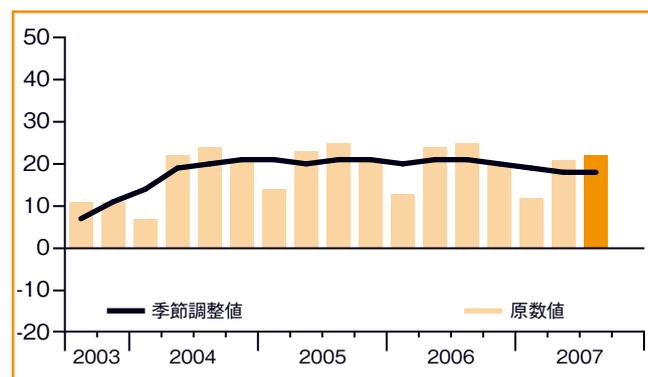


### ペルー



\*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

### 米国



## ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

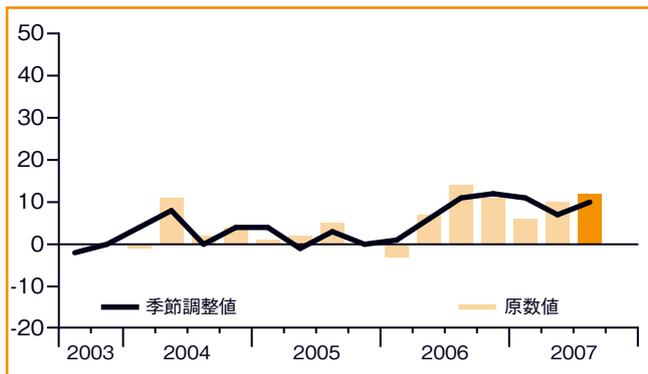
EMEA地域の13カ国で約12,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2007年第3四半期の雇用予測値を算出しました。この地域の雇用意欲は、国によって程度の差はありますが、すべてプラスとなっています。

雇用意欲が最も高いのは、ノルウェー、南アフリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、およびスイスです。ドイツとノルウェーでは、両国における調査開始以来の最高値を記録しています。雇用意欲が最も

低いのはイタリアですが、それでもプラスを維持しています。

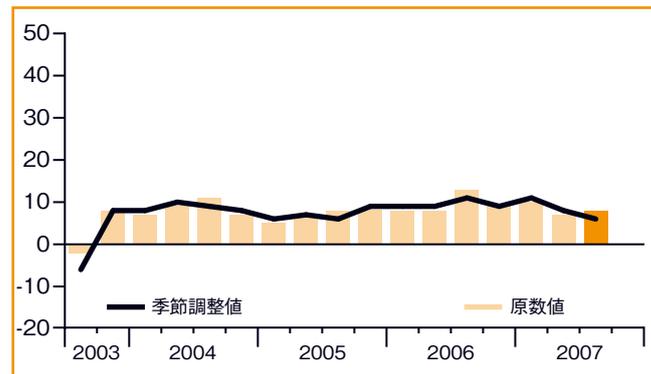
ヨーロッパにおける雇用意欲は、前四半期比では、アイルランドで減少し、ノルウェーで上昇しているほかは、比較的堅調に推移しています。アイルランドの雇用意欲は、前四半期比、前年同期比のいずれにおいても大きく減少しています。ヨーロッパの8カ国における雇用意欲は、前年同期比では上昇しています。

### オーストリア

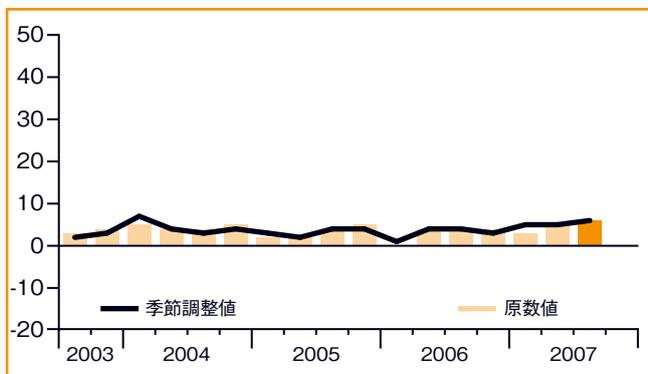


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ベルギー

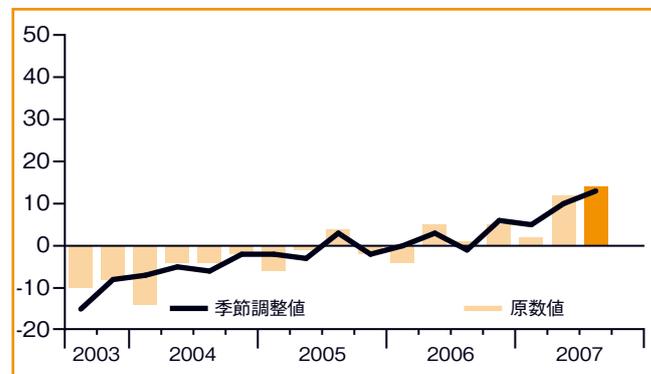


### フランス

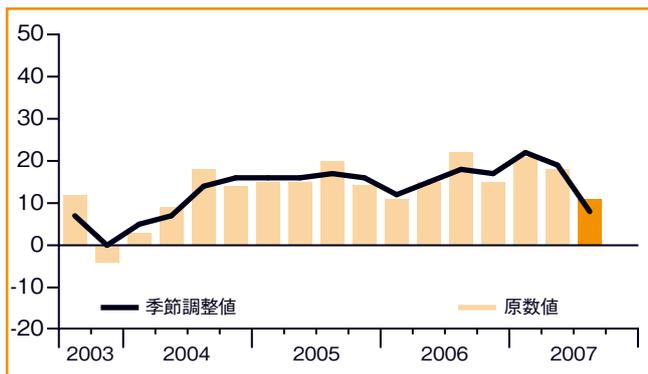


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

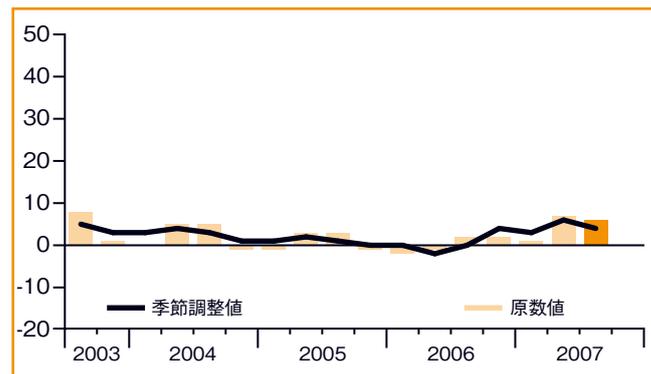
### ドイツ



### アイルランド

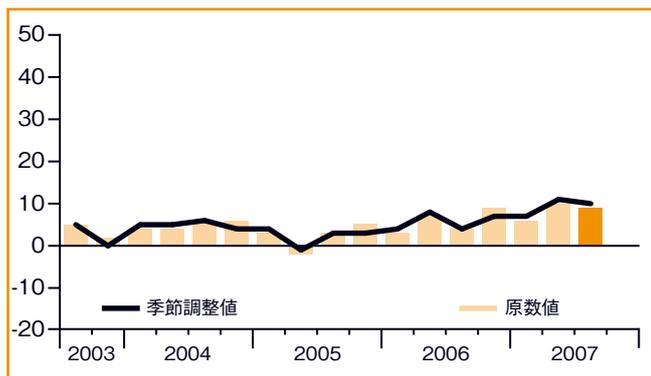


### イタリア

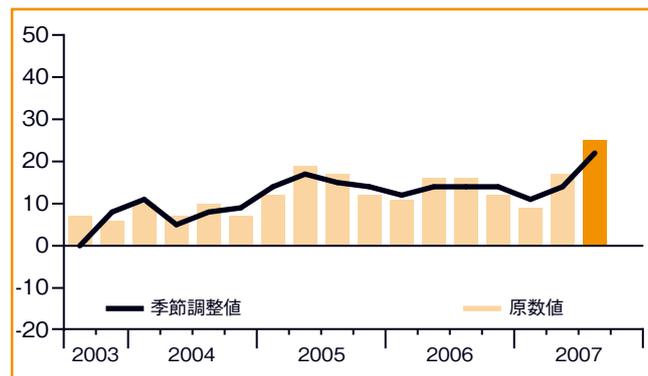


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

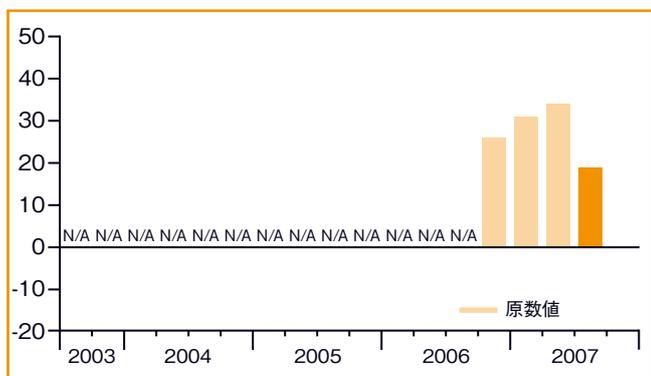
オランダ



ノルウェー

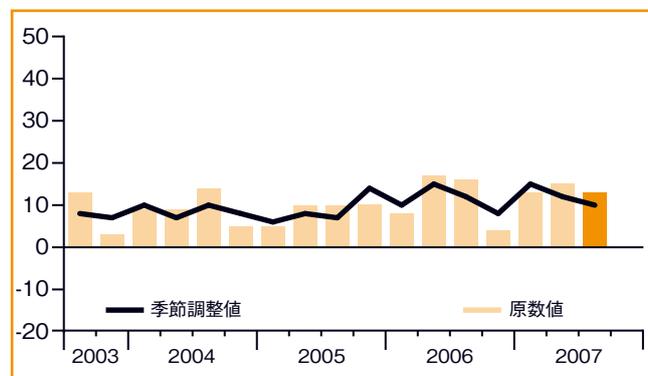


南アフリカ

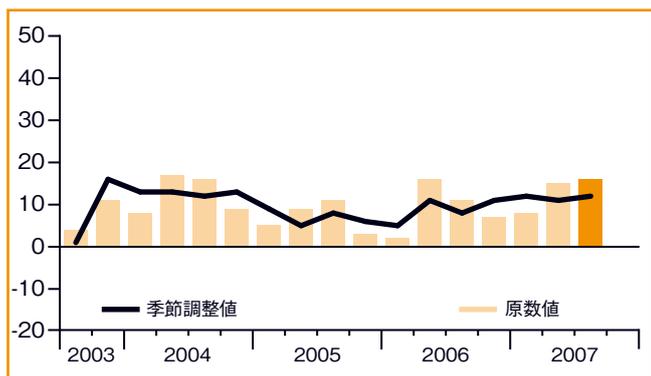


\*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

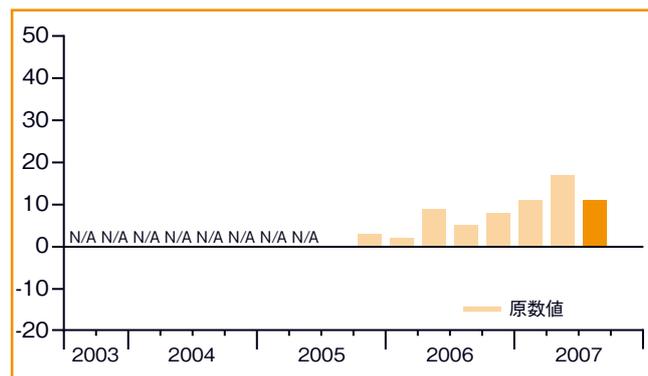
スペイン



スウェーデン



スイス



\*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。



# この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は40年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:**規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:**マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**定点観測:**本調査は40年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

**独立性:**調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:**本調査では、世界27カ国・地域の52,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。27カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの市況情報チーム、ライト・マネジメント・コンサルタンツの企業調査・分析部門(マンパワー傘下の独立事業部門)、NOPワールド、グルーポIDM、DATUMリサーチ、SELコンサルタントで調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、+/- 3.9%以内です。

## 調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2007年7月～9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

## 季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

季節調整方法としては、アジア・ヨーロッパはTRAMO-SEATSを、カナダ・米国ではX12を、それ以外ではARIMAをそれぞれ適用しています。

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケッツリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 中国、インド、スイス、台湾のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。

# 会社概要

## マンパワー社

マンパワー社(NYSE:MAN)は、総合人材サービス業界における世界的なリーディングカンパニーであり、変化し続けるビジネス環境において顧客企業に成功をもたらすために、サービスを創出し提供しています。2006年度売上額180億ドルである同社は、顧客に対して正社員・派遣社員・契約社員などの人材の提供、社員の査定と選定、トレーニング、人材紹介・職業紹介、アウトソーシングやコンサルティングを含む、全ての雇用ビジネスのための総合的なサービスを提供しています。73カ国・地域4,400のオフィスがつなぐ世界的ネットワークにより、あらゆる業界の中小企業や世界的な大手多国籍企業を含む、年間40万の顧客の要求に応じています。同社の使命は、全体的な労働力の質や能率性の向上によって顧客がコア事業に集中し生産性を上げることを支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。

マンパワー社ホームページ:[www.manpower.com](http://www.manpower.com)

## マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、73カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

## マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、米国を代表する経済誌「フォーチュン」が2006年3月に発表した「もっとも賞賛される米国企業 (America's Most Admired Companies)」ランキング人材サービス部門において、4年連続で1位に選出されました。

マンパワー・ジャパンホームページ:[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：代表取締役社長 淵木 幹雄

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録スタッフ数：23万人(2007年5月現在)

マンパワー・ジャパン株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754  
[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

©2007, Manpower Inc. All rights reserved.

